

香川県の事業概要 ～四国こどもとおとなの医療センター～

【1】地域概要

- ・自治体担当管轄課：香川県健康福祉部子ども政策推進局子ども家庭課
- ・児童数(0～18歳)：148,847 人（令和2年10月1日現在）
- ・児童精神科医師数：不詳
- ・子どもの精神的な疾患の診療を行う医療機関数：19

【2】拠点病院・機関概要

- ・拠点病院機関名：四国こどもとおとなの医療センター(689床)
- ・事業実施科名：児童心療内科
- ・事業開始年：H24年4月1日
- ・事業協力機関：香川県医師会
- ・子どもの心の診療機関マップ実施：無

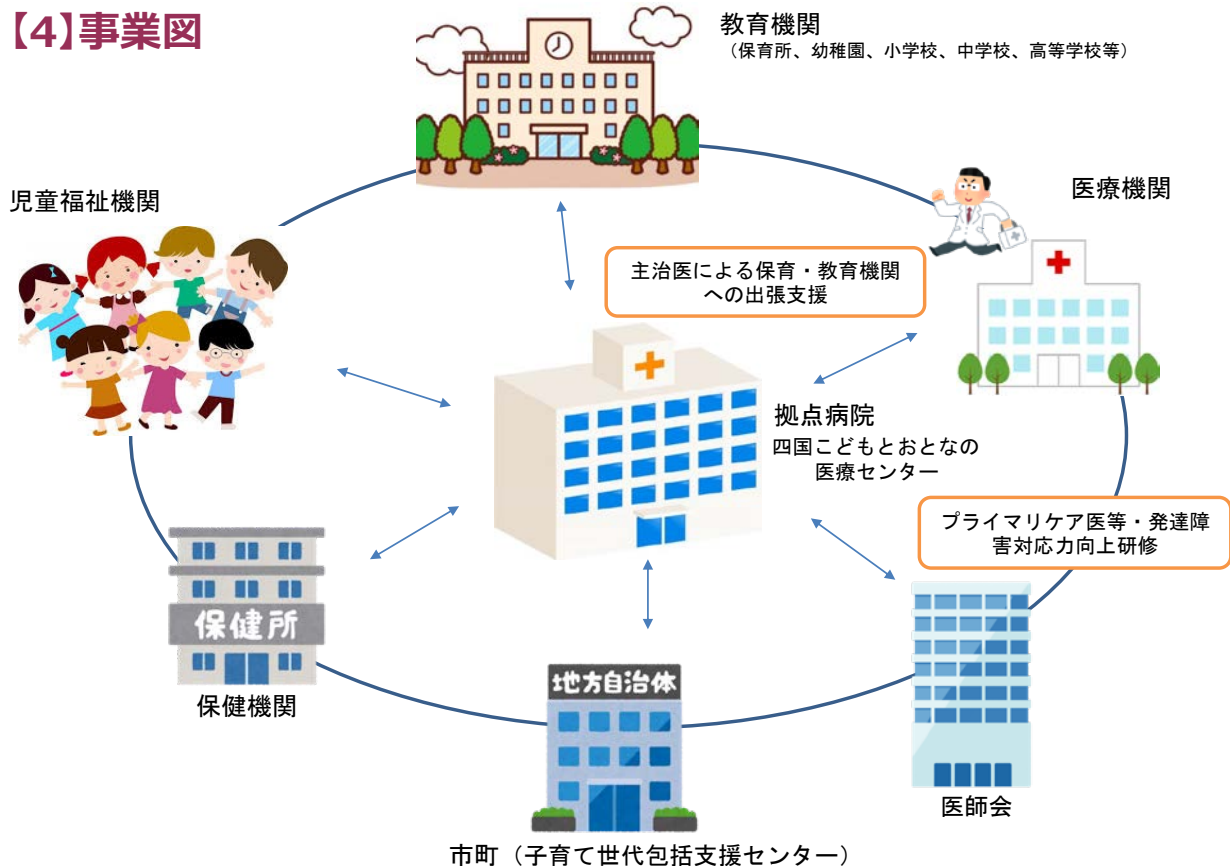


【3】事業実施への経緯

拠点病院：診療の中で以前より教育機関へのコンサルテーションや医師や心理士などの専門職研修も受け入れの実績もあった。
そのようなこともあり、事業への委託を受けた。
事業協力機関：香川県医師会
5歳児健診を始めるなど発達障害の早期発見につとめる活動をしていた経緯がある。発達障害を診療できるプライマリケア医を育成するための講習会の開催をしている。

香川県の事業概要～四国こどもとおとなの医療センター～

【4】事業図



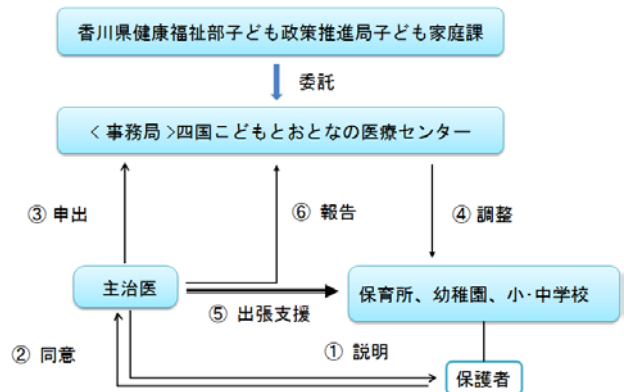
【5】実施事業の概要

プライマリケア医等・発達障害対応力向上研修

拠点病院との連携のもと、医師会が中心となり、医師、発達障害児を支援する保健・福祉・教育機関等職員を対象に、定期的に発達障害に関する研修会を開催する。発達障害を持つ子どもたちが、地域の中で、プライマリケア医により早期発見され、市町等関係機関につながり、適切に療育・支援される体制・環境づくりを目指す。

主治医による保育・教育機関への出張支援

- ①子どもの心の診療支援〔連携〕事業
 - ・地域の医療機関からの紹介患者を受けて、診療支援を実施した。
 - ・地域の関係機関と定期的に連携会議を開催し、情報を交換した。
 - ・連携会議では、勉強会を実施し診療レベルの向上を図った。
 - ・主治医による保育・教育機関への出張支援について、システムを作成した(右図)。
 - ・教育機関に出向きコンサルテーションを行った。
- ②子どもの心の診療関係者研修・育成事業
 - ・医師や心理士の実地研修の受け入れを行った。
- ③普及啓発・情報提供事業
 - ・市民公開講座を開催し、子どもの心の普及啓発に関するイベントを行った。



(図) 主治医による保育・教育機関への出張支援の実際

【6】特徴や特に力を入れている事業

プライマリケア医等・発達障害対応力向上研修

- ・プライマリケア医による発達障害の早期発見を目指す。
- ・市町村の連携機関にスムーズにつながるような体制づくりを目指す。
- ・プライマリケア医を育成すると同時に、各機関の人材育成を目指す。
- ・定期的に研修会を開催している。

主治医による保育・教育機関への出張支援

- ・主治医による保育・教育機関への出張支援。
- ・子どもの状態や背景をよく知る主治医が学校へ出向くことができるシステムを構築。
- ・主治医が診療上必要であると判断した児の在籍する学校等に出向き、授業及び活動の様子を観察した後、管理職及び児に関わる職員等と子どもについて協議。話し合いの時間を重点的に2時間程度の時間をかけて教職員等に医学的な視点からの助言を行う。医師が学校に出向くことで管理職を含めた話し合いを持つことも容易になり、今まで一部の教師だけで抱えてきた問題が学校全体の問題として取り上げられるようになった。
- ・保護者と学校側が感情的に対立する例においては、第三者として介入することがお互いの誤解を解くことにもつながっている。子どもの行動について理解が難しい例においては、医学的見地からの見立てを交えて話し合うことで解決の方向に向くことも多い。

【7】地域や関係機関との連携の状況

医師会主催の発達障害研修会は年に一度開催される。医師、保健師、保育士、幼稚園教諭、教師、心理士等の参加がある。そのほか、多職種情報交換会は年に3回程度、学校への出張支援は年に10回程度実施している。

【8】事業による効果と思われるもの（H28-H30年度からの改善点など）

- ・地域全体の発達障害の意識向上につながった。
- ・専門家が地域の学校に出向き、支援の困難な発達障害児や被虐待児の支援について医学的な見立てや援助方法について助言することで、先生方の理解が深まり、対応能力の向上がみられた。また、専門医と教員との心理的距離が縮まった。
- ・定期的を実施した多職種連携会議では、さまざまな立場から話し合い、お互いに理解を深めることができた。
- ・関連機関の職員の意識の向上につながっているように思われる。
- ・医師による出張支援は県全域で実施可能となっている。

【9】目指す方向性について

- ・現在取り組んでいる事業の充実
- ・子どものこころの疾患に対応可能な医療機関数の増加
- ・関連機関のスタッフの意識の向上
- ・学校現場との協同
- ・診療体制の構築など